

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月30日

【事業年度】 第23期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社ネプロジャパン

【英訳名】 NEPRO JAPAN Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 筒井 俊光

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目11番8号西銀ビル

【電話番号】 03(6803)3976

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 野澤創一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目11番8号西銀ビル

【電話番号】 03(6803)3976

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 野澤創一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	12,624,191	15,403,675	15,516,025	17,936,180	17,069,293
経常利益又は 経常損失() (千円)	28,752	275,468	411,462	93,560	85,170
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	25,912	1,151,669	33,431	51,774	481,151
包括利益 (千円)		1,476,203	68,974	95,880	597,792
純資産額 (千円)	2,782,899	1,577,212	1,589,062	1,493,182	844,356
総資産額 (千円)	8,682,249	6,998,706	7,312,969	6,277,652	6,083,795
1株当たり純資産額 (円)	84,141.92	37,382.22	38,324.86	419.19	205.86
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	998.03	44,310.31	1,282.77	19.87	184.62
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	25.2	13.9	13.7	17.4	8.8
自己資本利益率 (%)	1.2	72.9	3.4	5.0	59.1
株価収益率 (倍)	39.3		33.9	27.7	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	489,617	387,251	767,895	378,869	86,134
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	219,639	1,456,644	28,744	226,592	32,143
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	25,572	623,501	816,160	736,668	115,574
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,034,915	588,217	568,697	437,490	375,905
従業員数 [外、平均臨時 雇用人員] (名)	270 [155]	208 [225]	269 [229]	309 [229]	309 [233]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第19期、第21期及び第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行いました。第22期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

6. 第20期及び第23期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	10,774,391	11,552,436	12,986,181	14,370,212	13,833,055
経常利益 (千円)	393,829	130,813	464,035	312,705	79,841
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	232,253	995,080	135,252	197,840	290,708
資本金 (千円)	592,845	592,845	592,845	592,845	592,845
発行済株式総数 (株)	26,752	26,752	26,752	26,752	2,675,200
純資産額 (千円)	2,194,448	1,147,243	985,929	1,225,673	860,122
総資産額 (千円)	6,694,047	5,898,908	5,807,194	5,028,982	5,211,757
1株当たり純資産額 (円)	84,201.07	44,019.79	37,830.14	470.29	330.03
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	2,000 ()	1,000 ()	()	2,000 ()	()
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	8,918.42	38,181.28	5,189.66	75.91	111.55
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	32.8	19.4	17.0	24.4	16.5
自己資本利益率 (%)	11.0	59.6	12.7	17.9	27.9
株価収益率 (倍)	4.4			7.2	
配当性向 (%)	22.4			26.3	
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	128 [81]	115 [144]	120 [142]	132 [147]	138 [159]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第20期及び第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第19期及び第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行いました。第22期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

6 第20期、第21期及び第23期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

7 第20期の配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

8 第21期及び第23期の配当性向については、無配のため記載しておりません。

2 【沿革】

提出会社は、平成3年に京都府京都市中京区において土地活用に関する総合コンサルティングを事業目的とする会社として、現在の株式会社ネプロジャパンの前身である「株式会社新都市科学研究所」を創業いたしました。

その後、平成9年に携帯電話販売代理店の運営を事業目的とする会社に改め、商号も「株式会社ネプロジャパン」に変更いたしました。

当社の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
平成3年12月	土地活用に関する総合コンサルティングを事業目的として京都市中京区に(株)新都市科学研究所を資本金20,000千円で設立
平成7年11月	ディーディーアイ関西ポケット電話(株)(現(株)ウィルコム)と一次代理店契約を締結し、移動体通信事業に着手
平成8年4月	エヌ・ティ・ティ関西移動通信網(株)(現(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ)と一次代理店契約を締結し、移動体通信事業への本格的な展開を開始
平成8年5月	京都市上京区にドコモショップ1号店となるドコモショップ河原町丸太町店を設置
平成8年8月	関西セルラー電話(株)(現KDDI(株))と一次代理店契約を締結
平成9年2月	エヌ・ティ・ティ移動通信網(株)(現(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ)と一次代理店契約を締結
平成9年3月	商号を(株)ネプロジャパンに変更
平成10年7月	東京都世田谷区三軒茶屋にドコモショップ三軒茶屋店を設置し関東地区に進出
平成11年2月	日本移动通信(株)(現KDDI(株))と一次代理店契約を締結
平成11年6月	(株)東京デジタルホン(現ソフトバンクモバイル(株))と一次代理店契約を締結
平成12年1月	(株)ツーカーセルラー東京(現KDDI(株))と一次代理店契約を締結
平成12年3月	本店所在地を東京都中央区に移転
平成12年6月	エヌ・ティ・ティ東海移動通信網(株)(現(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ)と一次代理店契約を締結
平成12年7月	群馬県伊勢崎市に郊外型併売店1号店となるダ・カーポ伊勢崎店を設置し、ダ・カーポの営業展開を開始
平成12年8月	愛知県名古屋市内にドコモモール名東八前店を設置し、東海地区に進出
平成12年10月	ジェイフォン関西(株)(現ソフトバンクモバイル(株))及びジェイフォン東日本(株)(現ソフトバンクモバイル(株))と一次代理店契約を締結
平成18年4月	当社株式をジャスダック証券取引所に上場
平成19年3月	人材派遣を事業目的とする(株)ネプロサービス(現(株)シーズプロモーション)を設立
平成22年3月	移動体通信事業併売店部門を会社分割し、(株)キャリアフリーを設立
平成22年4月	連結子会社である(株)キャリアフリーが光通信グループより携帯電話併売店23店舗の事業を譲受け
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年5月	当社が連結子会社であるプロソフトトレーニングジャパン(株)を吸収合併
平成22年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成23年9月	(株)モバイル&ゲームスタジオを完全子会社化
平成24年7月	(株)ネプロサービス(連結子会社)が(株)シーズプロモーションへ商号変更
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の証券市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場

(注) 平成26年4月1日付で移動体通信事業を新設会社4社((株)ネプロモバイル関東、(株)ネプロモバイル東海、(株)ネプロモバイル関西、(株)ネプロクリエイト)に新設分割し、持株会社体制へ移行いたしました。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社((株)キャリアフリー、(株)モバイル&ゲームスタジオ及び(株)シーズプロモーション他1社の計5社で構成されており、移動体通信事業及びモバイルゲーム事業を主な事業として取り組んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

移動体通信事業

移動体通信事業者との間で「一次代理店契約」並びに一次代理店との間で「二次代理店契約」を締結しており、当該契約に基づき、一般顧客及び法人顧客に対し、各移動体通信事業者が提供する各移動体通信端末の販売及びサービスの利用契約取次を行い、契約締結後に契約取次の対価として各移動体通信事業者及び一次代理店から受取手数料等を、顧客からは移動体通信端末の販売代金を授受しております。

また、販売チャネルとしましては、特定の移動体通信事業者の端末及びサービスを取り扱う専売店(キャリアショップ)、複数の通信事業者の端末及びサービスを取り扱う販売店の2種類の店舗を展開している他、法人及び二次代理店経由での販売及び取次も行っております。なお、店舗運営におきましては、専売店につきましては当社、販売店につきましては、連結子会社である(株)キャリアフリーが運営しております。

(主な関係会社)当社及び(株)キャリアフリー

モバイルゲーム事業

連結子会社である(株)モバイル&ゲームスタジオにてゲームコンテンツの企画・制作を行っております。

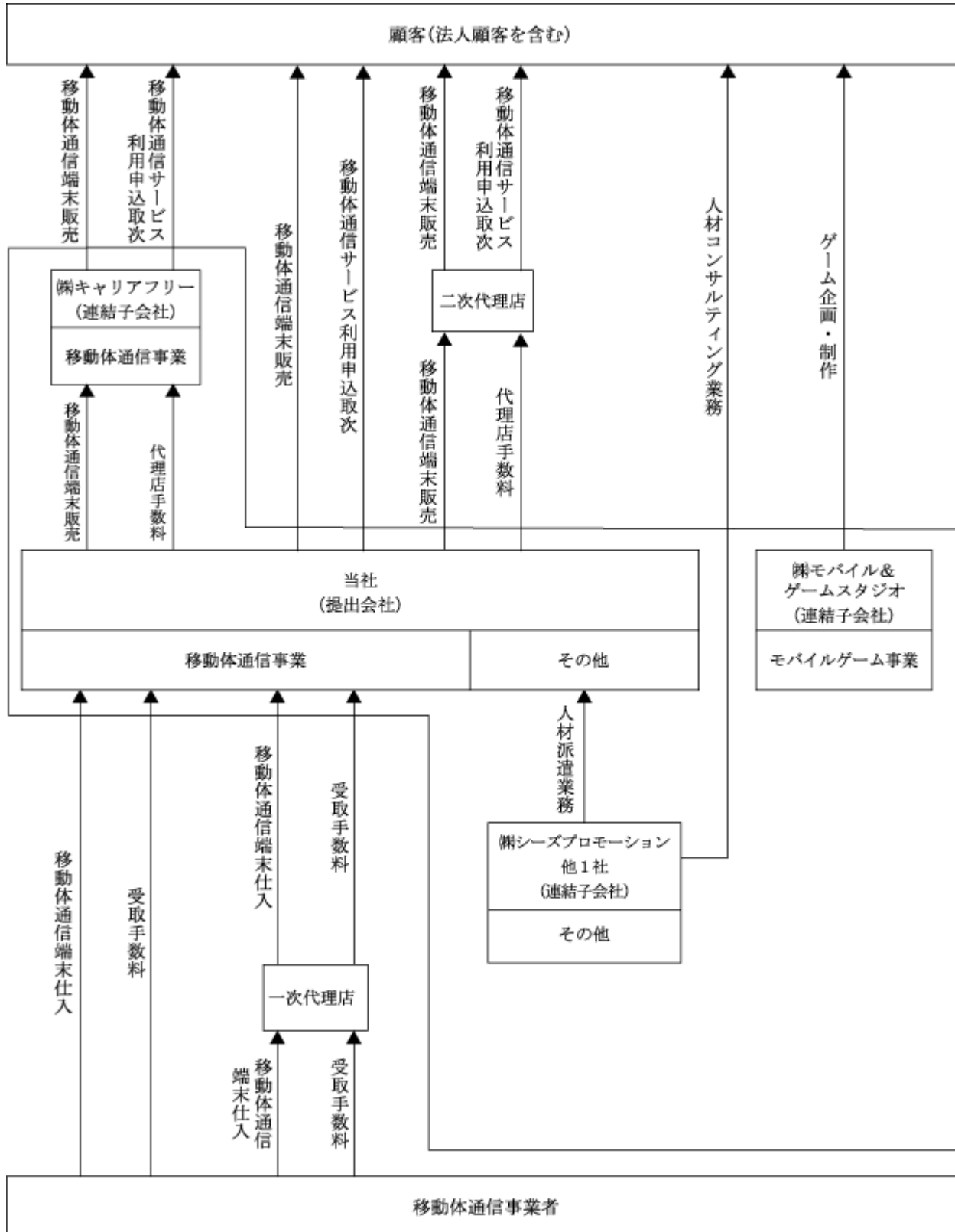
(主な関係会社)(株)モバイル&ゲームスタジオ

その他

人材コンサルティング事業等を行っております。人材コンサルティング事業につきましては、連結子会社である(株)シーズプロモーションにて当社グループ移動体通信事業の店舗に対する人材派遣及び携帯端末メーカーから委託を受け携帯電話の販売プロモーション等を行っております。

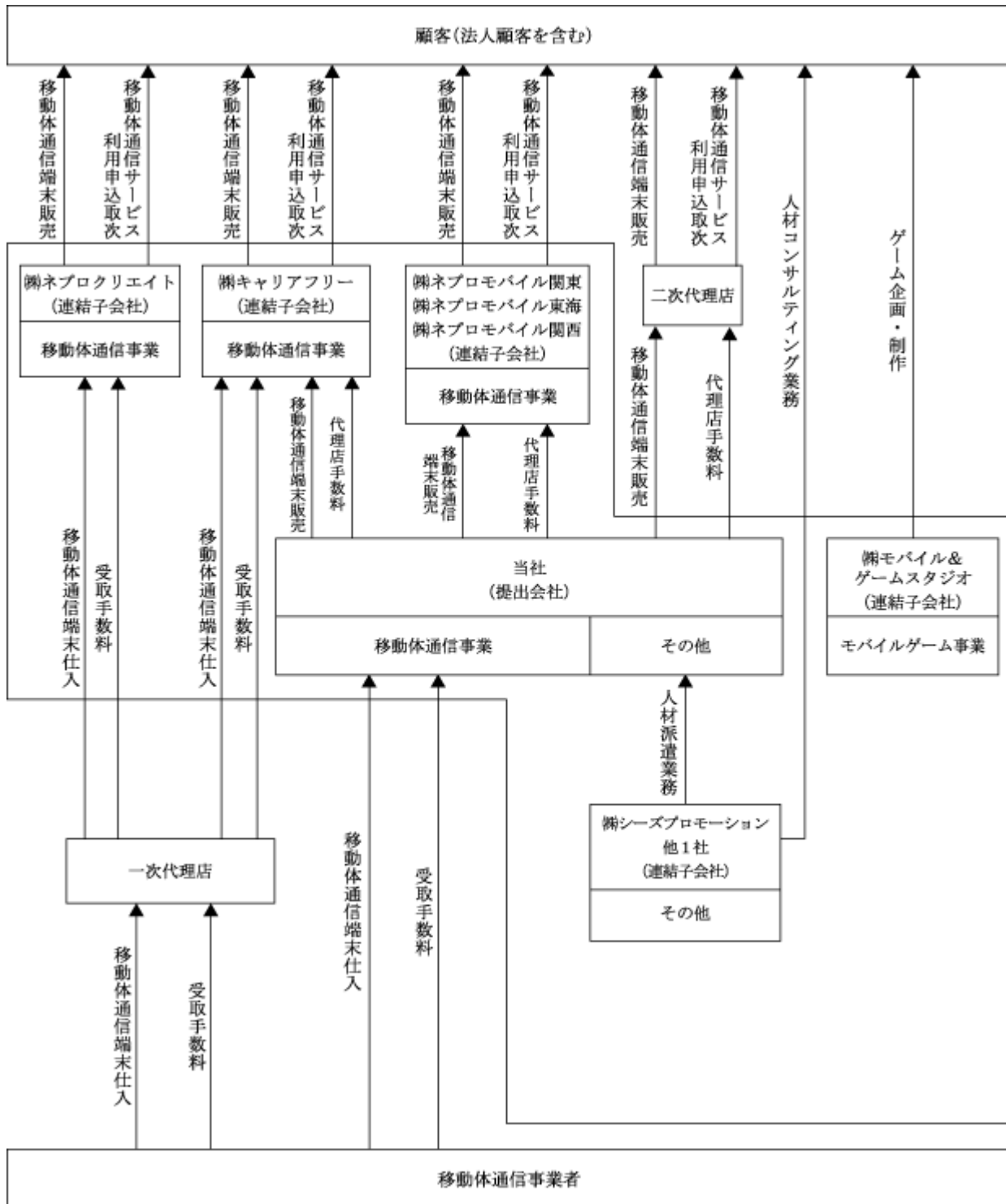
(主な関係会社)当社及び(株)シーズプロモーション

事業の系統図は、次のとおりであります。



なお、当社は平成26年4月1日付で新設分割の方式の会社分割を実施し、持株会社体制へ移行しました。詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象) 1. 共通支配下の取引等」に記載のとおりであります。

また、新しい体制で図示すると以下のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)キャリアフリー (注)3, 4	東京都中央区	100,000千円	移動体通信事業	50.8	携帯電話の販売 管理業務の受託 資金の貸付 役員の兼任 1名
(株)モバイル&ゲームスタジオ (注)3, 4	東京都千代田区	70,000千円	モバイルゲーム事業	100.0	管理業務受託 役員の兼任 2名
(株)シーズプロモーション	京都府京都市上京区	35,000千円	その他	100.0	人員派遣の委託 管理業務の受託 資金の貸付
その他1社					

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 特定子会社であります。

4. (株)キャリアフリー及び(株)モバイル&ゲームスタジオについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (株)キャリアフリー

売上高	3,716,136千円
経常損失	99,744 "
当期純損失	177,987 "
純資産額	349,420 "
総資産額	1,329,693 "

(株)モバイル&ゲームスタジオ

売上高	1,717,523千円
経常利益	71,638 "
当期純利益	25,437 "
純資産額	199,648 "
総資産額	702,374 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
移動体通信事業	170 (203)
モバイルゲーム事業	81 (14)
その他	37 (12)
全社(共通)	21 (4)
合計	309 (233)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の最近1年間の平均人員を外数記載しております。
3. 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員、派遣社員を含んでおります。
4. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
138 (159)	31.2	5.2	4,345

セグメントの名称	従業員数(名)
移動体通信事業	116 (155)
その他	1 ()
全社(共通)	21 (4)
合計	138 (159)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の最近1年間の平均人員を外数記載しております。
3. 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員、派遣社員を含んでおります。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとしてあったものの、先進国を中心に回復しつつあり、各種政策の効果が下支えするなかで、家計所得や投資が増加し、緩やかに回復が続きました。消費税率引上げに伴う駆け込み需要による反動の影響が見込まれるも、景気の回復基調が続くと見られております。

一方、当社の主な事業分野である携帯電話販売市場は、各通信事業者が、高速通信サービスのエリア拡大及び品質向上に取り組むとともに、9月に発表された新型iPhoneから主要通信事業者3社が揃って取り扱うことになったことから、スマートフォン市場は引き続き拡大を続けました。一方で、通信事業者間の顧客の獲得競争が激しさを増すなか、MNP(携帯電話番号を変えずに携帯電話会社を変更できる制度)に対する高額なキャッシュバックが商戦期である年度末に大きく増加いたしました。

このような事業環境のなか、当社グループでは、スマートフォンの販売比率の増加に対応すべく、店舗の大型化やリニューアルを進めるとともに、コンテンツ等副商材の販売に力を入れ、顧客一人当たりの収益力強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、次のとおりであります。

当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高17,069百万円(前年同期比4.8%減)、営業損失42百万円(前年同期は255百万円の営業利益)、経常損失85百万円(前年同期は93百万円の経常利益)、当期純損失481百万円(前年同期は51百万円の当期純利益)という結果となりました。

業績の主な増減理由につきましては、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3)経営成績の分析」に記載しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

移動体通信事業

当セグメントにおきましては、当社にて特定の移動体通信事業者の端末・サービスを取り扱う携帯電話専売店(キャリアショップ)、連結子会社である(株)キャリアフリーにて複数の通信事業者の端末・サービスを取り扱う販売店PiPoPark(ピポパーク)を運営しております。

当連結会計年度におきましては、スマートフォンの販売比率の増加による待ち時間の短縮を目指し、店舗の大型化やリニューアルを進めるとともに、コンテンツ等副商材の販売に力を入れてまいりました。販売店においては不採算店の統廃合や主力店の営業強化に努めましたが、販売台数は想定した水準ほどまでには伸びず、また、競争激化による粗利率の低下を補い切れなかったことから、売上高は14,951百万円と前年同期と比べ614百万円(4.0%減)の減収、セグメント利益(営業利益)は345百万円と前年同期と比べ240百万円(41.0%減)の減益となりました。

モバイルゲーム事業

当セグメントにおきましては、(株)モバイル&ゲームスタジオにてゲームコンテンツの企画・制作を行っております。

当連結会計年度におきましては、一部開発案件の中止に伴い、売上高は1,717百万円と前年同期と比べ260百万円(13.2%減)の減収、セグメント利益(営業利益)は63百万円と前年同期と比べて7百万円(10.1%減)の減益となりました。

その他

当セグメントにおきましては、人材コンサルティング事業等を行っております。人材コンサルティング事業につきましては、連結子会社である(株)シーズプロモーションにて当社グループ移動体通信事業の店舗に対する人材派遣及び携帯端末メーカーから委託を受け携帯電話の販売プロモーション等を行っております。

当連結会計年度におきましては、当社グループの販売店の採算悪化店舗の見直しに伴い内部売上高は減少した一方、外部顧客への営業を強化した結果、売上高は626百万円と前年同期と比べ9百万円(1.5%減)の減収に止まりましたが、新設の関西営業部の立ち上げの遅れから費用増加を補い切れず、セグメント損失(営業損失)は19百万円(前年同期は20百万円のセグメント利益)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は375百万円と前年同期と比べ61百万円(14.1%)の減少となりました。

営業活動による資金の増加は、86百万円(前年同期は378百万円の増加)となりました。

投資活動による資金の減少は、32百万円(前年同期は226百万円の増加)となりました。

財務活動による資金の減少は、115百万円(前年同期は736百万円の減少)となりました。

主たる増減理由につきましては、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4) キャッシュ・フローの分析」に記載しております。

2 【仕入及び販売の状況】

(1)仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
移動体通信事業	11,972,206	1.8
その他	239	86.1
合計	11,972,446	1.8

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、仕入価格及び代理店支払手数料によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
移動体通信事業	14,951,781	4.0
モバイルゲーム事業	1,717,523	13.2
その他	399,988	2.1
合計	17,069,293	4.8

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)NTTドコモ	8,596,528	47.9	8,536,511	50.0
(株)ジェイ・コミュニケーション	2,621,647	14.6	2,378,029	13.9
テレコムサービス(株)	1,566,237	8.7	1,542,291	9.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 販売高には顧客に対する割賦販売代金を含めて表示しております。

3 【対処すべき課題】

当社を取り巻く携帯電話販売業界では、スマートフォンが中心となるなか、引き続き買替え需要が堅調に推移するものと予想されますが、一方では、移動体通信事業者間の競争も激化してくるものと予測しております。また、モバイルゲーム事業におきましては、ソーシャルゲーム市場が引き続き拡大していくものと予測しております。

当社は、こうした中、将来成長に向けた財務基盤の強化及び人材の育成を進め、収益機会を追求していくべく、特に次の3点を重要課題として取り組んでおります。

(1) 収益の拡大

移動体通信事業におきましては、スマートフォン向けの各種サービスや副商材等の販売に力を入れ、顧客一人当たりの収益力を高めてまいります。また、損益が悪化し回復が見込めないと判断した販売店においては、引き続き、統廃合等の対策を迅速に講じるとともに、主力店への人員の配置を見直し、収益力の向上を図ってまいります。

モバイルゲーム事業におきましては、新たな開発案件の獲得を目指し、開発体制の強化に努めるとともに、プロジェクトの進捗管理を強化し、収益率を高めてまいります。

人材コンサルティング事業におきましては、関西エリアの早期収益化を実現するとともに、登録者を増加させるべく、人材派遣業により適した立地への事務所移転等の対策により、携帯電話販売店向けの派遣の強化に加え、通信関連商材の接客販売スタッフやコールセンター向けの派遣など周辺分野への人材派遣についても取り組んでまいります。

(2) 財務基盤の強化

当連結会計年度においては、移動体通信事業において、年度末商戦において各種キャンペーン等が奏功し、販売は盛り返したものの、第3四半期までの落ち込みを取り戻すまでには至らなかったことに加え、投資有価証券の減損に伴う特別損失の計上および繰延税金資産の取崩し等により、連結においては481百万円の当期純損失、当社個別においては290百万円の当期純損失を計上することとなりました。これにより、連結及び個別ともに純資産額が減少することとなりました。

平成26年4月1日付にて当社は、持株会社体制へ移行しておりますが、事業子会社はより事業に集中することで、移動体通信事業の収益力の回復を目指すとともに、間接部門においては一層のコスト圧縮を進め、キャッシュ・フローを向上させ、負債を削減することで、財務基盤の強化を行ってまいります。

(3) 人材の育成

当社グループでは、収益力を強化し、安定的な成長を図る上で、既存社員のスキルの向上と優秀な新規・中途社員の採用が必要と認識しております。そのため、継続的な教育制度の徹底とモチベーション向上策の企画、採用の強化に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

特定取引先との高い取引依存度について

当社グループは移動体通信事業を主要事業としており、移動体通信事業者からの受取手数料が収益の大部分を占めております。そのため、受取手数料等の金額、支払対象期間、支払対象となるサービス業務の内容、継続手数料の算定基礎となる通話料金に乗ずる率等の取引条件等が大幅に変更された場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、特定の移動体通信事業者の端末・サービスを取り扱う携帯電話専門店(キャリアショップ)と複数の通信事業者の端末・サービスを取り扱う販売店PiPoPark(ピポパーク)を運営しておりますが、キャリアショップにおきましては、ドコモショップ、auショップ、ソフトバンクショップの3キャリアの店舗を運営しており、店舗数ではドコモショップが当社グループの運営するキャリアショップ全20店舗のうち12店舗を占めているため、(株)NTTドコモの出店戦略及び販売戦略等に大きな変更が生じた場合、当社グループの経営成績、財政状態等が影響を受ける可能性があります。

個人情報の取り扱いについて

当社グループは個人情報に関する法令、各種ガイドラインに従い、個人情報の管理に努めておりますが、万一、個人情報の漏洩が生じた場合、顧客から損害賠償等を請求される可能性があるほか、既存顧客の信用や社会的な信用が低下することにより、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与える可能性があります。

固定資産に関する減損について

当社グループは固定資産につきまして取得時に資産性を慎重に判断した上で資産計上しておりますが、取得当時に見込んでいた将来キャッシュ・フローが十分に得られない、又は回収可能性に疑義が生じる状況となった場合は、減損損失の認識を行っております。今後、追加的に減損損失又は引当金の計上を行なう場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を与える可能性があります。

投融資について

当社グループは事業展開の過程で出資、設備投資等を行う可能性があります。投融資に際しては、評価及び調査等を行い実施しておりますが、投融資が回収できない場合や収益を生まず減損適用となる場合等は、当社グループの経営成績、財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 代理店契約

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約品目	契約締結日	契約期間	契約内容
(株)ネプロジャパン	(株)NTTドコモ	日本	携帯電話等の加入取次ぎ	平成20年7月1日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日 (注)	販売代理店契約
(株)ネプロジャパン	(株)ジェイ・コミュニケーション	日本	携帯電話等の加入取次ぎ	平成23年5月1日	自平成23年5月1日 至平成24年3月31日 (注)	販売代理店契約
(株)キャリアフリー	(株)ジェイ・コミュニケーション	日本	携帯電話等の加入取次ぎ	平成22年4月30日	自平成22年4月30日 至平成23年3月31日 (注)	販売代理店契約
(株)ネプロジャパン	テレコムサービス(株)	日本	携帯電話等の加入取次ぎ	平成22年4月15日	自平成22年4月15日 至平成23年3月31日 (注)	販売代理店契約
(株)キャリアフリー	テレコムサービス(株)	日本	携帯電話等の加入取次ぎ	平成22年4月1日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日 (注)	販売代理店契約

(注) 契約期間満了後、1年毎等の自動更新となっております。

(2) 企業結合等

当社は、平成26年2月14日開催の取締役会の決議及び平成26年3月28日開催の臨時株主総会の承認に基づき、平成26年4月1日付で新設分割の方式の会社分割を実施し、持株会社制へ移行することを決議いたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象) 1. 共通支配下の取引等」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金等の各引当金の計上、固定資産の評価、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っております。ただし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は3,798百万円となり前連結会計年度末と比べ157百万円の増加となりました。その主な増加要因は売掛金の増加439百万円であり、減少要因は商品の減少118百万円、繰延税金資産の減少104百万円等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は2,284百万円となり前連結会計年度末と比べ351百万円の減少となりました。その主な減少要因は投資有価証券の減少158百万円、繰延税金資産の減少116百万円等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は4,259百万円となり前連結会計年度末と比べ267百万円の増加となりました。その主な増加要因は買掛金の増加211百万円、未払金の増加195百万円等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は980百万円となり前連結会計年度末と比べ187百万円の増加となりました。その主な増加要因は長期借入金の増加165百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は844百万円となり前連結会計年度末と比べ648百万円の減少となりました。その主な減少要因は当期純損失481百万円、剰余金の配当52百万円、少数株主持分の減少92百万円等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は17,069百万円と前年同期と比べ866百万円(4.8%減)の減収となりました。セグメント別では、移動体通信事業14,951百万円、モバイルゲーム事業1,717百万円、その他399百万円であります。売上高の主な減少要因は、移動体通信事業において販売台数は想定した水準ほどまでには伸びなかったことに加え、モバイルゲーム事業において一部開発案件の中止による影響等によるものであります。

(売上原価)

当連結会計年度における売上原価は13,804百万円と前年同期と比べ445百万円(3.1%)減少しました。売上原価の主な減少要因は、移動体通信事業及びモバイルゲーム事業での売上高が減少したこと等によるものであります。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は3,307百万円と前年同期と比べ124百万円(3.6%)減少しました。販売費及び一般管理費の主な減少要因は、移動体通信事業において一部不採算の販売店を統廃合したこと等によるものであります。

(営業損益)

当連結会計年度における営業損益は42百万円の営業損失(前年同期は255百万円の営業利益)となりました。セグメント別では、移動体通信事業のセグメント利益(営業利益)は345百万円、モバイルゲーム事業のセグメント利益(営業利益)は63百万円、その他のセグメント損失(営業損失)は19百万円となりました。主な減益要因は、売上高の減少に加え、移動体通信事業の競争激化による粗利率の低下等によるものであります。

(経常損益)

当連結会計年度における経常損益は85百万円の経常損失(前年同期は93百万円の経常利益)となりました。営業損失からの主な減少要因は、一部取引先の財務状況が悪化したため、当該取引先の債権に対して貸倒引当金を計上したこと等によるものであります。

(税金等調整前当期純損益)

当連結会計年度における税金等調整前当期純損失は314百万円(前年同期は30百万円の税金等調整前当期純損失)となりました。経常利益からの主な減少要因は、一部不採算店舗の統廃合等に対して減損損失及び賃貸借契約解約損を計上したことに加え、投資有価証券評価損を計上したこと等によるものであります。

(当期純損益)

当連結会計年度における当期純損益は481百万円の当期純損失(前年同期は51百万円の当期純利益)となりました。税金等調整前当期純損失からの主な減少要因は、繰延税金資産の取崩等によるものであります。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は375百万円と前年同期と比べ61百万円(14.1%)の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、86百万円(前年同期は378百万円の増加)となりました。その主な増加要因は減価償却費197百万円、投資有価証券評価損123百万円、仕入債務の増加額211百万円、未払金の増加額168百万円等であり、減少要因は税金等調整前当期純損失314百万円、売上債権の増加額434百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、32百万円(前年同期は226百万円の増加)となりました。その主な減少要因は固定資産の取得による支出98百万円、差入保証金の差入による支出28百万円等であり、増加要因は差入保証金の回収による収入102百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、115百万円(前年同期は736百万円の減少)となりました。その主な減少要因は長期借入金の返済による支出520百万円、長期未払金の返済による支出113百万円等であり、増加要因は長期借入れによる収入600百万円等であります。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループは、モバイルを中心とした通信分野の事業領域で様々なソリューションを提供・創出し、事業拡大を目指して全力で取り組んでまいります。

移動体通信事業では、特定の移動体通信事業者の商品及びサービスを取り扱うキャリアショップと多様な移動体通信事業者の商品及びサービスを取り扱う販売店のそれぞれの特徴と強みを生かして、収益拡大に取り組みます。

キャリアショップでは、人材育成による店舗スタッフのスキル向上を進め、対応客数の増加並びに待ち時間の短縮化を図り、顧客満足度の向上と収益の増加を目指してまいります。

販売店では、周辺の競争環境の激化等から採算が悪化している店舗について、将来的な競争力の有無を見極め、移転・改装又は退店等の見直しを行うとともに、全ての移動体通信事業者の携帯端末を取り扱える特長を生かした販売戦略により、収益力の改善に取り組んでまいります。

モバイルゲーム事業では、スマートフォンアプリ市場やソーシャルゲーム市場が拡大する中、新たな市場参入などにより、競争環境がより一層厳しくなる一方、新たな事業機会も増加してくるものと考えております。

こうした中、大手ゲーム会社等との長年の受託開発における実績により高い評価を受けており、安定した収益基盤が確立されておりますが、今後は更なる収益力の向上に向け、新規顧客からの受託開発を目指し、プロジェクト管理を行う人材の増強及び育成により、新たな顧客に対応する体制の整備を進めてまいります。

その他の事業に関しては、主に人材コンサルティング事業において携帯販売ショップへの人材派遣や請負業務等を行っておりますが、主力事業である移動体通信事業部門と直接的なシナジーが見込まれる事業領域であることから、当社の経営資源を積極的に活用し、営業エリア及び新規取引先の拡大を図り、収益の増大を目指してまいります。

このような施策を背景に、グループ全体としましては、主力の移動体通信事業並びに関連するモバイルゲーム事業及び人材コンサルティング事業へ経営資源を集中すると共に財務基盤の強化と人材の育成に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、店舗設備の移転・改装等を目的とした設備投資を継続的に実施しておりません。

当連結会計年度の設備投資の総額は300百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 移動体通信事業

当連結会計年度の主な設備投資は、店舗における移転改装等に伴い、220百万円の設備投資を行いました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) モバイルゲーム事業

当連結会計年度の主な設備投資は、ゲーム開発ツールの取得等に伴い、36百万円の設備投資を行いました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) その他

当連結会計年度の主な設備投資、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、当社において、本社設備等の取得に伴い23百万円の設備投資を行いました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	全社及びその他	事務所	12,992	()	1,740	5,501	20,234	22
関東地区 (東京都世田谷区 他合計7箇所)	移動体通信事業	販売店舗	34,351	()	2,831	22,968	60,151	43
東海地区 (愛知県名古屋市 他合計3箇所)	移動体通信事業	販売店舗	25,915	()	229	13,999	40,145	20
関西地区 (京都府京都市上 京区他合計10箇 所)	移動体通信事業	販売店舗	139,896	48,935 (125.78)	574	42,701	232,107	53

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び工具、器具及び備品の合計であります。
4. 建物及び土地の一部を賃借しております。(年間賃借料207,710千円)

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)キャリア アプリー	販売店舗 (群馬県太田市他 合計37箇所)	移動体通信 事業	販売店舗	11,907	()	4,167	5,293	21,368	54
(株)モバイル & ゲーム スタジオ	事業所 (東京都千代田区 他合計2箇所)	モバイル ゲーム 事業	事業所	16,052	0 (28.04)	3,283	6,735	26,070	81
(株)シーズ プロモ ーション	事業所 (東京都中央区他 合計2箇所)	その他	事務所	1,816	()		180	1,997	36

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び工具、器具及び備品の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方 法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
(株)ネプロ モバイル関 西	ドコモ ショップ (大阪府 交野市)	移動体 通信事業	店舗移転	50,000		自己資金 ・ 割賦	平成26年 12月	平成27年 1月	検討中

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,977,200
計	8,977,200

(注) 平成25年5月24日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は8,887,428株増加し、8,977,200株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,675,200	2,675,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	2,675,200	2,675,200		

(注) 平成25年5月24日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、発行済株式総数は2,648,448株増加し、2,675,200株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年3月29日 (注)1	100	26,752	2,500	592,845	2,500	316,545
平成25年10月1日 (注)2	2,648,448	2,675,200		592,845		316,545

(注) 1. 新株予約権等の行使による増加であります。
2. 平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、1株につき100株の割合をもって分割いたしました。
3. 平成26年6月27日の定時株主総会の決議に基づき、資本準備金を144,991千円減少し、欠損填補していません。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	11	9	5	1	1,043	1,070	
所有株式数(単元)		156	552	8,948	123	5	16,967	26,751	100
所有株式数の割合(%)		0.58	2.06	33.45	0.46	0.02	63.43	100.00	

- (注) 1. 自己株式69,000株は、「個人その他」に690単元含まれております。
2. 平成25年5月24日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で普通株式1株を100株に株式分割するとともに、1単元を100株とする単元株制度を採用いたしました。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(有)リーコム	京都府京都市左京区上高野仲町58-1	796,200	29.76
滝西 竜子	京都府京都市左京区	591,000	22.09
金井 孟	東京都中央区	241,400	9.02
(株)関電工	東京都港区芝浦4丁目8-33	60,000	2.24
アーキスプランニング(株)	京都府京都市北区小山下内河原町87	30,000	1.12
山中 浩次	東京都大田区	25,000	0.93
畑中 智宏	東京都東大和市	20,000	0.75
瀧澤 崇	東京都世田谷区	18,000	0.67
筒井 俊光	東京都中央区	15,750	0.59
米倉 正明	神奈川県座間市	15,700	0.59
野村證券(株)野村ネット&コール	東京都千代田区大手町2丁目2-2	15,700	0.59
計	-	1,828,750	68.36

- (注) 1. 筒井俊光氏の持株数には、ネプロジャパン役員持株会名義の実質所有株式数を含めて記載しております。
2. 上記のほか当社所有の自己株式69,000株(2.58%)があります
3. 前事業年度末現在主要株主であった金井孟は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 69,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,606,100	26,061	
単元未満株式	100		
発行済株式総数	2,675,200		
総株主の議決権		26,061	

(注) 平成25年5月24日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)ネプロジャパン	東京都中央区京橋 1丁目11-8	69,000		69,000	2.58
計		69,000		69,000	2.58

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	69,000		69,000	

(注) 当事業年度の保有自己株式数には、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行ったことによる増加68,310株が含まれております。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと考えており、中長期的な事業拡大及び新規事業開拓のための内部留保に配慮しつつ継続的な安定配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会でありませ

す。
当事業年度の連結経営成績は、営業損益・経常損益・当期純損益とともに損失を計上するに至りました。一方、個別財務諸表の営業損益及び経常損益は、それぞれ109百万円、79百万円の利益となり、当期純損益は、投資有価証券の減損による特別損失の計上及び繰延税金資産の取崩し等により、290百万円の損失となりました。

このため、誠に遺憾ではございますが、当事業年度の期末配当を無配となりました。平成27年3月期は期末配当10円の復配を目指して、収益力を強化し、業績の回復に努めるとともに、安定的な配当を捻出できるよう財務体質の改善を進めてまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	55,200	110,100	45,350	82,200	79,200 770
最低(円)	27,800	30,400	29,000	33,300	42,600 418

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成25年10月1日、1株100株)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	629	581	770	648	596	552
最低(円)	516	467	528	566	500	418

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		筒井 俊光	昭和49年12月25日	平成9年4月 平成13年4月 平成20年11月 平成21年1月 平成22年3月 平成22年6月 平成23年11月 平成24年12月 平成25年3月	東洋信託銀行(株)(現三菱UFJ信託銀行(株))入行 日本ベンチャーキャピタル(株)入社 当社入社 執行役員財務経理部長(株)キャリアフリー監査役就任 取締役常務執行役員経営管理本部長 (株)モバイル&ゲームスタジオ監査役就任 当社代表取締役社長就任(現) (株)モバイル&ゲームスタジオ取締役就任(現)	(注)3	15,750
取締役	常務執行役員 営業本部長	三牧 孝誌	昭和44年3月27日	平成4年4月 平成9年10月 平成11年12月 平成20年6月 平成22年7月 平成24年6月 平成24年12月 平成25年3月 平成26年4月 平成26年4月	近畿日本ツーリスト株(株)入社 佐川急便(株)入社 当社入社 執行役員西日本統括部長 常務執行役員営業本部長 (株)キャリアフリー取締役就任 同社代表取締役社長就任(現) 当社取締役常務執行役員営業本部長就任(現) (株)ネプロモバイル東海代表取締役社長就任(現) (株)ネプロモバイル関西代表取締役社長就任(現)	(注)3	887
取締役		福田 尚弘	昭和44年2月18日	平成3年4月 平成12年2月 平成22年3月 平成23年9月 平成24年12月 平成25年3月	京成ハウジング(株)(現リフォース(株))入社 当社入社 (株)モバイル&ゲームスタジオ代表取締役社長就任 同社経営管理部マネージャー 同社代表取締役社長就任(現) 当社取締役就任(現)	(注)3	652
取締役		中野 喜一郎	昭和16年4月12日	昭和39年4月 昭和41年5月 平成15年5月 平成17年3月 平成22年6月	横浜ゴム(株)入社 日東工業(株)入社 同社代表取締役社長(現) 東京アイテック(株)代表取締役就任 小金井ゴルフ(株)代表取締役就任 当社取締役就任(現)	(注)3	2,682

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
監査役 (常勤)		瀧 崇	昭和44年5月14日	平成4年4月 平成12年10月 平成14年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年6月 平成25年6月	当社入社 首都圏事業部長 管理部長 取締役管理本部長 取締役MM事業本部長 執行役員営業管理部長 監査役就任(現)	(注)4	18,000	
監査役		田端 博之	昭和43年1月10日	平成4年10月 平成9年4月 平成17年2月 平成17年7月 平成18年6月 平成19年7月 平成19年11月	センチュリー監査法人 入所 公認会計士登録 税理士登録 田端公認会計士事務所 長 GTNET(株)監査役就任 (現) 当社監査役就任(現) A.C. アシュアランス (株)代表取締役社長就 任(現) (株)ジェイレスク(現 (株)ゼック)取締役就 任(現)	(注)5	3,530	
監査役		朝日 義明	昭和30年2月18日	昭和52年4月 昭和58年4月 平成5年7月 平成21年6月	東京証券取引所入所 日本合同ファイナンス (株)(現(株)ジャフコ) 入社 ジーピーシー(株)代表 取締役社長就任(現) 当社監査役就任(現)	(注)4	2,784	
計								44,285

- (注) 1. 中野喜一郎は、平成25年4月24日に同氏が代表取締役を務める会社に当社子会社が出資し、出資を受けた会社が当社関係会社となったため、社外取締役に該当しないことになりました。
2. 監査役田端博之及び朝日義明は、社外監査役であります。
3. 任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 「所有株式数」は、平成26年3月31日現在のネプロジャパン役員持株会における各自の持分を含めて記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、企業価値の継続的な増大を目指し、健全で透明性の高い経営が実現できるよう経営体制・組織等を整備し、効率よく必要な施策を実施していくこと、並びに法令・社会規範の遵守を徹底し、企業の社会的責任を果たすことをコーポレート・ガバナンスに関する取り組みの基本方針としております。

(企業統治の体制の概要)

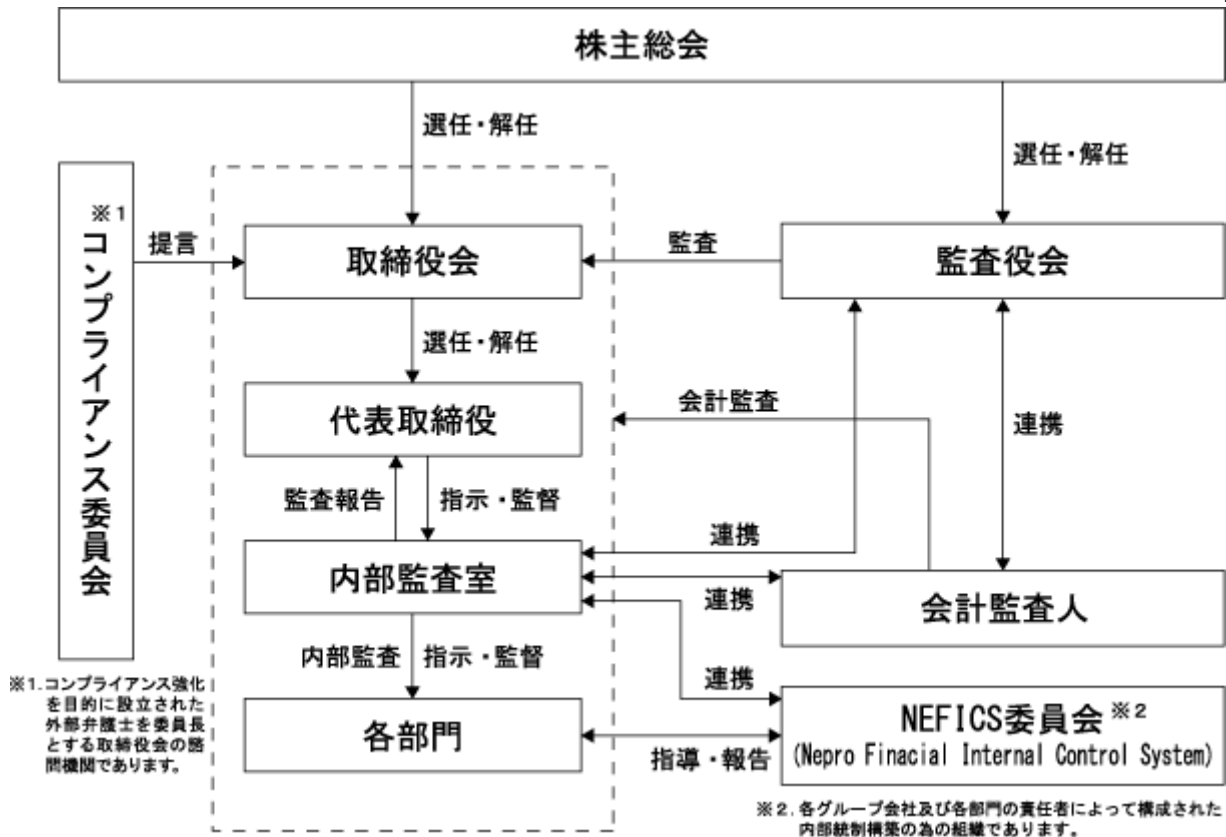
当社は、取締役4名で構成する取締役会を、原則として月1回以上開催し、取締役及び監査役全員が出席し、法令、定款及び取締役会規程等に定められた事項の審議・決定及び社長並びに取締役の業務執行状況を監督・監視しております。

当社は監査役制度を採用し、常勤監査役1名と社外監査役(非常勤)2名による計3名の監査役は、取締役会への出席、各部門長及び内部監査室からの報告等により、取締役の業務執行状況について監査しております。監査役会は、原則として月1回開催され、法令、定款及び監査役会規程等に従い、監査役の監査方針、年間の監査計画等を決定しております。監査の実施内容については、各監査役が毎月、監査役会に報告し、情報の共有化及び監査計画の進捗確認等を行っております。また、監査役と代表取締役社長との定期的な会合を持つことで、経営者である代表取締役社長の業務の執行状況を直接把握する体制を整えております。

社外監査役につきましては、経営陣・主要株主・主要取引先から独立した立場にある、会社と利害関係がない、見識・知識が高い有識者を選任し、客観的な意見を取り入れることにより、経営の健全化の維持・強化を図っております。また、監査役会に対して業務執行状況を報告する機会を設けるなど、業務執行に対する監査役の監査機能を果たせる仕組みを構築することにより、監査役の機能を有効に活用しながら、経営に対する監査機能の強化を図る仕組みを構築しております。

また、当社では、業務執行体制の強化を目的に執行役員制度を導入しており、取締役会において、それぞれ統括する部門に関する適時適切な報告体制を設けることにより、事業運営の迅速化、効率化及び内部統制、事業リスク等への対応に取り組んでおります。また、取締役会のほか各部門の現状把握や懸念事項及び事業リスクや対策等の情報が速やかに活かされるよう、原則として月2回、取締役、執行役員、関係部門責任者で構成する経営会議を開催しております。

なお、当社の機関と内部統制の関係は次のとおりであります。



(当該企業統治の体制を採用する理由)

現在、当社には社外取締役はおりませんが、経営監視機能及び業務執行の客観性及び中立性の確保については、2名の社外監査役により外部から第三者の立場でチェックするとともに、社内業務に熟知した常勤監査役を選任し監査体制を強化しております。社外監査役は当社からの独立性を有し、取締役及び取締役会に対する監督機能の役割も果たしております。

今後、適任者が現れた場合、社外取締役への就任を要請したいと考えておりますが、上記のとおり現状においても十分に経営の適正性が保たれているものと判断しております。

(その他企業統治に関する事項 - 内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備状況)

イ 内部統制システム整備の状況

当社は、取締役会において内部統制システムの整備に関する基本方針を決議し、業務の適正を確保するための体制作りと管理体制のより一層の整備を図ることとしております。

また、取締役会の諮問機関として、外部の弁護士を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、当社並びに子会社の取締役及び使用人全員を対象に、コンプライアンスマニュアルの配布、階層別コンプライアンス研修の実施、各種規程類の整備等を通じて、公正で正しい倫理感に基づいた企業活動を行うことを徹底するとともに、違反行為を認知した場合の通報窓口を設置する等、コンプライアンス体制を強化しております。

ロ リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業活動全般にわたり生じうるリスクのうち、経営戦略上のリスクについては、担当部門及び担当取締役がリスクの分析、検討を行う他、必要に応じて専門家からアドバイスを受け、経営会議及び取締役会にて審議を行うことにより、最善と考えられる経営判断を行うよう努めております。

また、業務運営上のリスクについては、当社は高い社会的倫理観に立ち、社会的規範や法令及び社内規程を遵守し、事業活動を展開しております。当社の業務運営上のリスクとして想定される個人情報の流出に関しては、平成19年9月25日に認定を取得した「プライバシーマーク」制度に基づき、個人情報保護方針を打ち出し、業務ガイドラインを策定する等、規程の整備と運用を実施するほか、継続的な検証と見直し等のPMS活動を通じて更なる強化に努めております。

八 反社会的勢力排除に向けた体制

当社は以前より、法務省の「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」に基づき、反社会的勢力排除を目的とした下記の基本方針を定めて、対応を行っております。

- ・反社会的勢力による不当要求は、担当者や担当部署だけに任せず、代表取締役等の経営トップ以下組織全体として対応する。
- ・反社会的勢力による不当要求に対応する従業員の安全を確保する。
- ・反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から警察、弁護士等の外部の専門機関と緊密な連携関係を構築する。
- ・反社会的勢力とは、取引関係を含めて一切の関係をもたない。また、反社会的勢力による不当要求は拒絶する。
- ・反社会的勢力による不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対応を行う。
- ・反社会的勢力による不当要求が、事業活動上の不祥事や従業員の不祥事を理由とする場合であっても、事案を隠ぺいするための裏取引を絶対に行わない。
- ・反社会的勢力への資金提供は、絶対に行わない。

上記の基本方針実現のため、対応を統括する部署・体制、情報の一元管理・蓄積、従業員に向けた研修、対応マニュアルの整備を進めております。

取引先に対しましては、反社会的勢力との関係において疑義が生じた場合、外部の調査機関に確認を依頼し、その結果により取引開始の可否を判断しております。また、契約締結に際し、反社会的勢力との関係が発覚した場合、契約を解除する旨の条項を盛り込むよう現在も努めております。

従業員等につきましては、入社時に誓約書におきまして過去の反社会的勢力との関係がない旨及び将来において反社会的勢力との関係を持たない旨の誓約をさせており、今後もこれを徹底して行っております。

内部監査及び監査役監査

内部監査は、社長直属の内部監査室(2名)が、年間内部監査計画に基づいて全事業所を監査しております。監査結果は、代表取締役社長に報告され、被監査部門にフィードバックされます。被監査部門は改善状況について報告を行い、内部監査室は必要に応じて再監査を行うことにより監査の実効性を確保しております。

監査役は、内部監査部門の実施した監査結果報告書やNEFICS委員の報告書を定期的に閲覧し、必要に応じて意見交換会を実施する等の連携を図っております。また、各々が実施した監査結果の情報を共有することにより、課題の審議、検証等を通して監査の充実と効率化に努めております。

監査役は、会計監査人との緊密な連携を目的に、会計監査人から監査手続きとその実施結果について定期的に報告を受け、意見交換会を実施しております。また、必要に応じて内部統制等に係る現状や課題を協議し、監査の有効性と効率性を高めることに努めております。なお、社外監査役1名は、公認会計士の資格と監査法人における会計監査の実務経験を有しており、財務・会計に関して高い知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。また、監査役3名のうち社外監査役は2名であります。

(当社と社外監査役との関係)

当社は、社外監査役2名を選任しています。これら2名は、過去、他の会社等に所属し、現在は他の会社の役員等を兼任しておりますが、これらの会社等と当社との間に人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はありません。また、当社と当社の社外監査役との間には、当社株式の所有(5役員の状況に記載)を除き、人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はありません。

(社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割)

高い独立性と幅広い見識や知見に基づき、社外の立場から経営に助言を行うとともに、経験や知識等を活かして経営の適合性に対する客観的かつ適切な監視等により、当社グループの企業統治の有効性を高める機能及び役割を果たしております。

(社外監査役の選任方針及び独立性に関する基準)

社外監査役については、当社との関係において独立性が確保されていることを前提として、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための見識と専門性を条件に選任されております。

当社の社外監査役の選任に際しての独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、証券取引所の定める独立役員に係る上場ルールを準用しており、社外監査役2名を証券取引所へ独立役員として届出ております。

(社外監査役による監督並びに内部統制部門との関係、監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携)

社外監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し意見を述べることにより、取締役の業務執行状況を監督し経営の監視機能を果たすとともに、コーポレートガバナンスの強化を図り、コンプライアンスの徹底等に努めております。また、必要に応じて内部統制部門に対する質疑等を行っております。

内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携については、主として監査役が担っており、その概要は「内部監査及び監査役監査」に記載のとおりです。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	38,830	38,830				4
監査役 (社外監査役を除く。)	6,015	6,015				2
社外役員	8,165	8,165				2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

株主総会の決議に基づく報酬限度額の範囲内で、職務、実績等を総合的に判断して決定しております。報酬額につきましては、取締役は平成17年6月29日開催の定時株主総会において年額150,000千円以内、監査役は平成14年6月27日開催の定時株主総会において年額30,000千円以内とすることを決議しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 116,061千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式は、全て非上場であり、上場投資株式は、保有しておりません。

(当事業年度)

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式は、全て非上場であり、上場投資株式は、保有しておりません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は水野雅史、倉本和芳であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他5名(公認会計士試験合格者4名、システム監査担当者1名)であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ロ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

八 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	30,500		29,500	
連結子会社	3,800			
計	34,300		29,500	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

将来の指定国際会計基準の適用に備え、現在社内規程等の整備について、関連研修・セミナーへの参加及び専門誌の定期購読等により、最新の情報の取得に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	437,490	375,905
売掛金	2,241,870	2,681,005
商品	583,358	464,961
仕掛品	16,225	72,152
貯蔵品	5,737	23,173
繰延税金資産	201,235	96,730
その他	157,648	103,987
貸倒引当金	2,278	19,037
流動資産合計	3,641,287	3,798,877
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	708,816	1 777,680
減価償却累計額及び減損損失累計額	547,922	534,747
建物及び構築物(純額)	160,893	242,932
土地	1 48,935	1 48,935
リース資産	234,070	209,433
減価償却累計額及び減損損失累計額	207,601	196,606
リース資産(純額)	26,468	12,827
その他	1 351,653	375,737
減価償却累計額及び減損損失累計額	264,151	278,358
その他(純額)	87,502	97,379
有形固定資産合計	323,799	402,074
無形固定資産		
のれん	201,694	157,893
ソフトウェア	56,708	28,048
リース資産	17,384	23,639
無形固定資産合計	275,787	209,580
投資その他の資産		
投資有価証券	379,875	221,484
差入保証金	820,236	754,159
長期未収入金	384,463	323,078
繰延税金資産	837,972	721,485
その他	30,737	15,740
貸倒引当金	416,507	362,684
投資その他の資産合計	2,036,779	1,673,262
固定資産合計	2,636,365	2,284,918
資産合計	6,277,652	6,083,795

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,245,425	1,456,840
短期借入金	¹ 1,240,655	¹ 1,285,636
1年内返済予定の長期借入金	¹ 443,693	357,204
リース債務	80,867	70,680
未払法人税等	39,815	22,592
未払金	541,488	736,890
預り金	122,095	94,001
賞与引当金	61,270	63,962
その他の引当金	6,683	7,699
その他	209,800	163,733
流動負債合計	3,991,796	4,259,241
固定負債		
長期借入金	¹ 439,465	605,311
リース債務	72,719	25,917
退職給付引当金	123,338	-
退職給付に係る負債	-	138,639
その他	157,151	210,329
固定負債合計	792,674	980,197
負債合計	4,784,470	5,239,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,845	592,845
資本剰余金	345,180	345,180
利益剰余金	141,207	392,068
自己株式	28,635	28,635
株主資本合計	1,050,597	517,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,903	19,185
その他の包括利益累計額合計	41,903	19,185
少数株主持分	400,681	307,849
純資産合計	1,493,182	844,356
負債純資産合計	6,277,652	6,083,795

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	17,936,180	17,069,293
売上原価	1 14,249,802	1 13,804,797
売上総利益	3,686,377	3,264,496
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,503,631	1,552,565
賞与引当金繰入額	70,171	61,007
退職給付費用	27,676	36,352
貸倒引当金繰入額	-	18,500
減価償却費	196,214	192,922
賃借料	452,124	395,054
その他	1,181,357	1,050,677
販売費及び一般管理費	3,431,176	3,307,079
営業利益又は営業損失()	255,201	42,583
営業外収益		
受取利息	6,699	9,496
受取手数料	23,552	36,849
不動産賃貸料	7,231	6,877
受取補償金	-	10,239
その他	10,449	9,433
営業外収益合計	47,932	72,896
営業外費用		
支払利息	71,244	61,086
貸倒引当金繰入額	135,021	43,975
その他	3,308	10,421
営業外費用合計	209,573	115,483
経常利益又は経常損失()	93,560	85,170

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	444
投資有価証券売却益	4,043	3,726
特別利益合計	4,043	4,171
特別損失		
固定資産売却損	1,000	-
減損損失	² 63,939	² 59,420
投資有価証券売却損	13,800	-
投資有価証券評価損	17,405	123,093
賃貸借契約解約損	31,719	46,787
その他	-	4,061
特別損失合計	127,864	233,362
税金等調整前当期純損失()	30,260	314,362
法人税、住民税及び事業税	46,093	27,140
法人税等調整額	61,429	233,572
法人税等合計	107,523	260,712
少数株主損益調整前当期純損失()	137,784	575,075
少数株主損失()	189,558	93,923
当期純利益又は当期純損失()	51,774	481,151

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失()	137,784	575,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,903	22,717
その他の包括利益合計	1 41,903	1 22,717
包括利益	95,880	597,792
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	93,678	503,869
少数株主に係る包括利益	189,558	93,923

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	592,845	345,825	88,788	28,635	998,822
当期変動額					
欠損填補		644	644		
当期純利益			51,774		51,774
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		644	52,419		51,774
当期末残高	592,845	345,180	141,207	28,635	1,050,597

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高			590,240	1,589,062
当期変動額				
欠損填補				
当期純利益				51,774
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	41,903	41,903	189,558	147,655
当期変動額合計	41,903	41,903	189,558	95,880
当期末残高	41,903	41,903	400,681	1,493,182

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	592,845	345,180	141,207	28,635	1,050,597
当期変動額					
剰余金の配当			52,124		52,124
当期純損失()			481,151		481,151
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			533,275		533,275
当期末残高	592,845	345,180	392,068	28,635	517,321

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	41,903	41,903	400,681	1,493,182
当期変動額				
剰余金の配当				52,124
当期純損失()				481,151
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	22,717	22,717	92,832	115,550
当期変動額合計	22,717	22,717	92,832	648,825
当期末残高	19,185	19,185	307,849	844,356

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	30,260	314,362
減価償却費	200,893	197,944
減損損失	63,939	59,420
貸倒引当金の増減額(は減少)	133,906	37,063
賞与引当金の増減額(は減少)	25,208	2,691
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,681	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	15,301
その他の引当金の増減額(は減少)	186	1,016
受取利息及び受取配当金	6,699	9,496
支払利息	71,244	61,086
固定資産除売却損益(は益)	1,000	444
投資有価証券売却損益(は益)	9,756	3,726
投資有価証券評価損益(は益)	17,405	123,093
売上債権の増減額(は増加)	10,324	434,625
たな卸資産の増減額(は増加)	251,475	45,034
仕入債務の増減額(は減少)	302,711	211,414
未払金の増減額(は減少)	33,299	168,913
その他	132,560	102,675
小計	506,193	188,874
利息及び配当金の受取額	8,070	1,326
利息の支払額	69,489	61,435
法人税等の支払額	65,906	42,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	378,869	86,134
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	42,617	98,340
固定資産の売却による収入	1,466	1,000
差入保証金の差入による支出	37,670	28,729
差入保証金の回収による収入	144,464	102,118
貸付けによる支出	-	5,000
貸付金の回収による収入	26,398	9,800
投資有価証券の取得による支出	37,044	-
投資有価証券の売却による収入	64,329	3,726
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	9,373
その他	107,266	7,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	226,592	32,143

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	32,521	44,981
長期借入れによる収入	450,000	600,000
長期借入金の返済による支出	970,837	520,643
社債の償還による支出	150,000	-
長期未払金の返済による支出	67,984	113,871
リース債務の返済による支出	66,737	87,077
配当金の支払額	350	51,678
その他	36,719	12,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	736,668	115,574
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	131,207	61,584
現金及び現金同等物の期首残高	568,697	437,490
現金及び現金同等物の期末残高	1 437,490	1 375,905

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 4社(前連結会計年度 3社)

連結子会社の名称

(株)キャリアフリー

(株)モバイル&ゲームスタジオ

(株)シーズプロモーション、他同社子会社1社

当連結会計年度に取得により、連結子会社とした会社 1社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

NEWS(株)

持分法を適用しない理由

NEWS(株)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a 商品

移動平均法

b 仕掛品

個別法

c 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(イ)リース資産以外の有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5～39年
その他	2～15年

(ロ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、主なリース期間は3～6年であります。

無形固定資産

(イ)リース資産以外の無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ロ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、主なリース期間は5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「支払手数料」3,247千円、「その他」60千円は、「その他」3,308千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	千円	65,058千円
土地	48,935 "	48,935 "
その他	19,050 "	"
計	67,985千円	113,993千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	913,319千円	843,302千円
長期借入金	434,340 "	"
(うち、長期借入金)	(272,100 ")	(")
(うち、1年以内返済予定の 長期借入金)	(162,240 ")	(")

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価(洗替法による戻入額相殺後)	9,234千円	10,608千円

2 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、事業の種類別セグメントを一単位として資産のグルーピングをした上で、移動体通信事業においては各店舗を一単位とし、その他の事業においては各連結会社を一単位としております。

グルーピングの単位である一部の店舗設備等に収益悪化が認められ、翌連結会計年度の店舗建替え及び閉鎖等も勘案し、減損の兆候が認められた固定資産について63,939千円の減損損失を計上しております。

セグメント及び場所	用途	種類	減損損失 (千円)
移動体通信事業(関西9店舗)	店舗設備	建物及び構築物、リース資産、その他	24,909
移動体通信事業(関東20店舗)	店舗設備	建物及び構築物、リース資産、その他	21,111
移動体通信事業(北陸2店舗)	店舗設備	建物及び構築物、リース資産、その他	4,860
その他	IP電話関連システム等	建物及び構築物、リース資産、その他、ソフトウェア	12,732
全社共通	デジタルカラー複合機	リース資産	324
合計			63,939

種類ごとの減損損失の内訳

・建物及び構築物	40,851千円
・リース資産	12,619千円
・その他	875千円
・ソフトウェア	9,592千円

当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、減損損失を認識した資産グループについては、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、具体的な割引率の算定を行わず回収可能額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、事業の種類別セグメントを一単位として資産のグルーピングをした上で、移動体通信事業においては各店舗を一単位とし、その他の事業においては各連結会社を一単位としております。

グルーピングの単位である一部の店舗設備等に収益悪化が認められ、本社移転等も勘案し、減損の兆候が認められた固定資産について59,420千円の減損損失を計上しております。

セグメント及び場所	用途	種類	減損損失 (千円)
移動体通信事業(関東13店舗)	店舗設備	建物及び構築物、リース資産、その他	24,990
移動体通信事業(東海1店舗)	店舗設備	建物及び構築物、リース資産、その他	789
移動体通信事業(関西4店舗)	店舗設備	建物及び構築物、リース資産、その他	7,820
モバイルゲーム事業	自社コンテンツ等	ソフトウェア	4,351
その他	本社設備等	建物及び構築物、リース資産、その他、ソフトウェア	21,467
合計			59,420

種類ごとの減損損失の内訳

・建物及び構築物	34,873千円
・リース資産	3,053千円
・その他	8,457千円
・ソフトウェア	13,036千円

当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、減損損失を認識した資産グループについては、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、具体的な割引率の算定を行わず回収可能額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	65,107	52,993
組替調整額		88,291
税効果調整前	65,107	35,298
税効果額	23,204	12,580
その他有価証券評価差額金	41,903	22,717
その他の包括利益合計	41,903	22,717

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,752			26,752

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	690			690

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

前連結会計年度に属する配当は、無配のため該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,124	2,000	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,752	2,648,448		2,675,200

(注) 普通株式の株式数の増加2,648,448株は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行ったことによる増加であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	690	68,310		69,000

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加68,310株は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行ったことによる増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	52,124	2,000	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

当連結会計年度に属する配当は、無配のため該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	437,490千円	375,905千円
現金及び現金同等物	437,490千円	375,905千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、移動体通信事業におけるデジタル複合機等であります。

・無形固定資産

主として、モバイルゲーム事業におけるゲーム開発ツール等であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び差入保証金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど2ヶ月以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で8年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び貸付金について、財務経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされています。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

金利変動リスクの管理

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	437,490	437,490	
(2) 売掛金	2,241,870	2,241,870	
(3) 長期未収入金	384,463		
貸倒引当金 ⁽¹⁾	384,463		
(4) 差入保証金	820,236		
貸倒引当金 ⁽¹⁾	32,043		
	788,192	783,050	5,142
資産計	3,467,553	3,462,410	5,142
(1) 買掛金	1,245,425	1,245,425	
(2) 短期借入金	1,240,655	1,240,655	
(3) 未払法人税等	39,815	39,815	
(4) 未払金	541,488	541,488	
(5) 預り金	122,095	122,095	
(6) 長期借入金 ⁽²⁾	883,158	869,098	14,060
(7) リース債務 ⁽²⁾	153,587	150,018	3,568
負債計	4,226,226	4,208,597	17,628

(1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 長期借入金及びリース債務は、それぞれ1年内返済予定の長期借入金及び1年以内返済予定のリース債務を含んでおります。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	375,905	375,905	
(2) 売掛金	2,681,005	2,681,005	
(3) 長期未収入金	323,078		
貸倒引当金 ⁽¹⁾	323,078		
(4) 差入保証金	754,159		
貸倒引当金 ⁽¹⁾	32,043		
	722,116	715,045	7,071
資産計	3,779,026	3,771,955	7,071
(1) 買掛金	1,456,840	1,456,840	
(2) 短期借入金	1,285,636	1,285,636	
(3) 未払法人税等	22,592	22,592	
(4) 未払金	736,890	736,890	
(5) 預り金	94,001	94,001	
(6) 長期借入金 ⁽²⁾	962,515	947,714	14,800
(7) リース債務 ⁽²⁾	96,598	94,412	2,186
負債計	4,655,074	4,638,087	16,986

(1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 長期借入金及びリース債務は、それぞれ1年内返済予定の長期借入金及び1年以内返済予定のリース債務を含んでおります。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期未収入金、並びに(4) 差入保証金

当社では、長期債権の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 未払金、並びに(5) 預り金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金、並びに(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	287,427	116,061
新株予約権付社債	92,448	105,422

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品であります。

前連結会計年度において、非上場株式について17,405千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、非上場株式について123,093千円の減損処理を行っております。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	437,490			
売掛金	2,241,870			
合計	2,679,360			

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	375,905			
売掛金	2,681,005			
合計	3,056,910			

(注4)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,240,655					
長期借入金	443,693	199,804	105,044	80,144	39,084	15,389
リース債務	80,867	57,135	13,141	1,554	888	
合計	1,765,216	256,939	118,185	81,698	39,972	15,389

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,285,636					
長期借入金	357,204	229,324	183,414	129,884	52,304	10,385
リース債務	70,680	16,492	4,121	3,484	1,818	
合計	1,713,520	245,816	187,535	133,368	54,122	10,385

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	600,000	49,960	(注)
	金利キャップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	100,000		(注)

(注) 金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	400,000	223,250	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(千円)

イ. 退職給付債務	123,338
ロ. 退職給付引当金	123,338

3. 退職給付費用に関する事項

(千円)

イ. 勤務費用	27,676
ロ. 退職給付費用	27,676

4. 当社及び連結子会社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社が有する確定給付型の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	123,338	千円
退職給付費用	36,352	"
退職給付の支払額	21,050	"
退職給付に係る負債の期末残高	138,639	"

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	138,639	千円
連結貸借対照表に計上された負債	138,639	"
退職給付に係る負債	138,639	"
連結貸借対照表に計上された負債	138,639	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	36,352	千円
----------------	--------	----

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	755,457千円	846,895千円
減価償却費	212,944 "	165,409 "
貸倒引当金	194,205 "	146,811 "
投資有価証券評価損	40,098 "	83,256 "
退職給付引当金	59,627 "	
退職給付に係る負債		49,411 "
商品評価損	59,627 "	32,704 "
資産除去債務	30,824 "	25,998 "
賞与引当金	26,546 "	24,083 "
その他	23,909 "	34,142 "
繰延税金資産小計	1,387,571千円	1,408,712千円
評価性引当額	324,834 "	579,872 "
繰延税金資産合計	1,062,736千円	828,839千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	23,204 "	10,624 "
その他	324 "	"
繰延税金負債合計	23,528 "	10,624 "
繰延税金資産純額	1,039,207千円	818,215千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	201,235千円	96,730千円
固定資産 - 繰延税金資産	837,972 "	721,485 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
評価性引当額等	217.9%	82.1%
繰越欠損金の消滅		10.6%
のれん及び負ののれんに係る一時差異	7.8%	10.2%
復興法人特別税分の税率差異	28.9%	6.6%
住民税均等割等	95.3%	6.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		2.5%
留保金課税	18.2%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	17.9%	1.5%
その他	7.3%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	355.3%	82.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。この税率変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

また、連結子会社については会社別に取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成され、連結子会社は会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「移動体通信事業」及び「モバイルゲーム事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「移動体通信事業」は、当社にて特定の移動体通信事業者の商品及びサービスを取り扱う携帯電話専門店(キャリアアショップ)、連結子会社である(株)キャリアフリーにて多様な移動体通信事業者の商品及びサービスを取り扱う販売店PiPoPark(ピポパーク)を運営しております。

「モバイルゲーム事業」は、連結子会社(株)モバイル&ゲームスタジオにてゲームコンテンツの企画・制作を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	移動体通信 事業	モバイルゲーム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,566,719	1,977,667	17,544,386	391,793	17,936,180
セグメント間の内部 売上高又は振替高				244,519	244,519
計	15,566,719	1,977,667	17,544,386	636,313	18,180,700
セグメント利益	585,984	71,129	657,114	20,018	677,133
セグメント資産	3,631,396	697,023	4,328,419	598,253	4,926,672
セグメント負債	2,170,466	518,762	2,689,228	164,397	2,853,626
その他の項目					
減価償却費	87,511	31,703	119,215	8,466	127,682
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	93,050	43,867	136,918	3,073	139,991

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材コンサルティング事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	移動体通信 事業	モバイルゲーム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,951,781	1,717,523	16,669,305	399,988	17,069,293
セグメント間の内部 売上高又は振替高				226,585	226,585
計	14,951,781	1,717,523	16,669,305	626,573	17,295,879
セグメント利益	345,738	63,930	409,668	19,620	390,048
セグメント資産	3,856,300	692,699	4,549,000	283,290	4,832,290
セグメント負債	2,641,814	501,026	3,142,841	138,932	3,281,773
その他の項目					
減価償却費	87,191	34,486	121,678	6,855	128,533
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	220,307	36,406	256,713	19,699	276,413

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材コンサルティング事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,544,386	16,669,305
「その他」の区分の売上高	636,313	626,573
セグメント間取引消去	244,519	226,585
連結財務諸表の売上高	17,936,180	17,069,293

(単位：千円)

利益又は損失()	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	657,114	409,668
「その他」の区分の利益又は損失()	20,018	19,620
セグメント間取引消去	38	228
のれん償却額	57,626	59,225
全社費用(注)	364,343	373,634
連結財務諸表の営業利益	255,201	42,583

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,328,419	4,549,000
「その他」の区分の資産	598,253	283,290
全社資産(注)	1,350,979	1,251,505
連結財務諸表の資産合計	6,277,652	6,083,795

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社現預金、投融資等であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,689,228	3,142,841
「その他」の区分の負債	164,397	138,932
全社負債(注)	1,930,844	1,957,665
連結財務諸表の負債合計	4,784,470	5,239,439

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社の有利子負債等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	119,215	121,678	8,466	6,855	73,210	69,410	200,893	197,944
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	136,918	256,713	3,073	19,699	2,488	23,869	142,480	300,282

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社システム等に対する設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	8,596,528	移動体通信事業
(株)ジェイ・コミュニケーション	2,621,647	移動体通信事業
テレコムサービス(株)	1,566,237	移動体通信事業

(注) 売上高には顧客に対する割賦販売代金を含めて表示しております。

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)NTTドコモ	8,536,511	移動体通信事業
(株)ジェイ・コミュニケーション	2,378,029	移動体通信事業
テレコムサービス(株)	1,542,291	移動体通信事業

(注) 売上高には顧客に対する割賦販売代金を含めて表示しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	移動体通信事業	モバイルゲーム事業	計			
減損損失	50,881		50,881	12,732	324	63,939

(注) 「その他」の金額は、IP電話システム等に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	移動体通信事業	モバイルゲーム事業	計			
減損損失	33,600	4,351	37,952		21,467	59,420

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	移動体通信事業	モバイルゲーム事業	計			
(のれん)						
当期償却額					57,626	57,626
当期末残高					201,694	201,694

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	移動体通信事業	モバイルゲーム事業	計			
(のれん)						
当期償却額					59,225	59,225
当期末残高					157,893	157,893

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)アール・アイ・エスジャパン	東京都中央区	40,000	不動産売買の仲介及びコンサルティング	(被所有)直接 0.0%		資金の借入	50,000	短期借入金	50,000

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)アール・アイ・エスジャパン	東京都中央区	40,000	不動産売買の仲介及びコンサルティング	(被所有)直接 0.0%		資金の借入 支払利息	50,000 769	短期借入金	50,000
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)フォーティエム	東京都中央区	300	携帯電話ショップ向け販売業務受託事業	(被所有)直接 0.0%		子会社株式の取得	10,050		

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
3. 子会社株式の取得価額については、将来の収益力を勘案し両者による交渉の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	福田 尚弘			当社取締役	(被所有) 直接 0.0%		債務の保証	40,409		

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 債務保証は当社連結子会社(株)モバイル&ゲームスタジオの銀行借入に対する保証であります。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	福田 尚弘			当社取締役	(被所有) 直接 0.0%		債務の保証	35,405		

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 債務保証は当社連結子会社(株)モバイル&ゲームスタジオの銀行借入に対する保証であります。なお、保証料の支払は行っておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	419.19円	205.86円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	19.87円	184.62円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	51,774	481,151
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	51,774	481,151
普通株式の期中平均株式数(株)	2,606,200	2,606,200
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成15年6月20日定時株 主総会決議による新株予 約権(株式の数90株)	

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,493,182	844,356
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	400,681	307,849
(うち少数株主持分)	(400,681)	(307,849)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,092,500	536,506
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	2,606,200	2,606,200

(重要な後発事象)

1. 共通支配下の取引等

当社は、平成26年2月14日開催の取締役会の決議及び平成26年3月28日開催の臨時株主総会の承認に基づき、平成26年4月1日付で新設分割の方式の会社分割を実施し、持株会社制へ移行いたしました。

(1) 取引の概要

対象となった事業の内容

承継会社の名称	事業内容
株式会社ネプロモバイル関東	関東エリアで展開するドコモショップの運営及びその付随業務
株式会社ネプロモバイル東海	東海エリアで展開するドコモショップの運営及びその付随業務
株式会社ネプロモバイル関西	関西エリアで展開するドコモショップの運営及びその付随業務
株式会社ネプロクリエイト	auショップ及びソフトバンクショップの運営及びその付随業務

企業結合日

平成26年4月1日

企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新たに設立する会社を承継会社とする分社型の新設分割の方法によります。

その他取引の概要に関する事項

当社グループ主力の移動体通信事業においては、今後更に大きな環境変化が予測される中、通信事業者ごと、エリアごとの迅速な対応がますます必要とされており、事業戦略の効率的な遂行と経営の意思決定の更なる迅速化を目指します。また、モバイルゲーム事業及びその他事業については、持株会社に経営機能を集中し、事業子会社はより事業に集中することで、戦略的に事業拡大を図り、当社グループの企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分

当社は、平成26年5月23日開催の取締役会において、平成26年6月27日開催の当社第23期定時株主総会に、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分についての議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

(1) 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的

今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として資本準備金の額を減少し、早期に復配体制の実現を目指すものであります。

(2) 資本準備金の額の減少の方法

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を144,991,795円減少し、その同額をその他資本剰余金へ振り替えるものであります。これにより、資本準備金の額は171,553,225円となります。

(3) 剰余金の処分の方法

会社法第452条の規定に基づき、次のとおり上記資本準備金振り替え後のその他資本剰余金で繰越利益剰余金を欠損填補するものであります。

その他資本剰余金の減少額	144,991,795円
繰越利益剰余金の増加額	144,991,795円

(4) 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の日程

取締役会決議	平成26年5月23日
株主総会決議	平成26年6月27日
効力発生日	平成26年6月28日

なお、本資本準備金の額の減少は、会社法第449条第1項但書の要件に該当するため、債権者異議申述手続きは発生いたしません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,240,655	1,285,636	2.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	443,693	357,204	2.3	
1年以内に返済予定のリース債務	80,867	70,680	3.9	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	439,465	605,311	2.3	平成27年7月31日～平成33年4月5日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	72,719	25,917	3.9	平成27年8月23日～平成31年3月10日
その他有利子負債				
合計	2,277,400	2,344,748		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	229,324	183,414	129,884	52,304
リース債務	16,492	4,121	3,484	1,818

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,948,730	7,839,325	12,072,598	17,069,293
税金等調整前四半期 (当期)純損失金額 (千円) ()	88,757	138,512	198,505	314,362
四半期(当期)純損失 金額() (千円)	66,070	92,890	137,075	481,151
1株当たり四半期 (当期)純損失金額 (円) ()	25.35	35.64	52.60	184.62

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額又は純損失金額を算定しております。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 損失金額() (円)	25.35	10.29	16.95	132.02

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額又は純損失金額を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	155,475	229,657
売掛金	² 1,699,836	² 2,117,092
リース投資資産	14,572	-
商品	317,125	307,355
貯蔵品	2,186	19,925
前払費用	72,968	42,689
繰延税金資産	192,385	84,997
その他	² 202,149	² 229,052
貸倒引当金	2,278	537
流動資産合計	2,654,422	3,030,232
固定資産		
有形固定資産		
建物	116,626	¹ 211,902
構築物	1,791	1,254
車両運搬具	84	-
工具、器具及び備品	57,042	85,170
土地	¹ 48,935	¹ 48,935
リース資産	9,504	5,376
建設仮勘定	¹ 19,050	-
有形固定資産合計	253,034	352,638
無形固定資産		
ソフトウェア	29,163	11,371
リース資産	5,956	12,255
無形固定資産合計	35,119	23,627
投資その他の資産		
投資有価証券	379,875	221,484
関係会社株式	700,879	700,879
関係会社長期貸付金	10,000	-
長期未収入金	384,463	323,078
長期前払費用	19,883	4,250
差入保証金	237,975	246,911
繰延税金資産	757,471	658,976
その他	7,563	7,563
貸倒引当金	411,707	357,884
投資その他の資産合計	2,086,405	1,805,258
固定資産合計	2,374,560	2,181,525
資産合計	5,028,982	5,211,757

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 1,057,360	2 1,410,623
短期借入金	1 1,026,655	1 1,018,152
1年内返済予定の長期借入金	1 386,180	315,920
リース債務	53,040	48,016
未払金	362,239	527,992
未払費用	70,660	68,099
未払法人税等	-	4,047
預り金	96,636	84,995
賞与引当金	46,520	50,024
その他の引当金	3,143	5,313
その他	2 33,367	2 9,017
流動負債合計	3,135,804	3,542,202
固定負債		
長期借入金	1 385,660	499,460
リース債務	57,360	20,570
退職給付引当金	104,996	110,891
その他	2 119,487	2 178,510
固定負債合計	667,504	809,432
負債合計	3,803,309	4,351,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,845	592,845
資本剰余金		
資本準備金	316,545	316,545
その他資本剰余金	28,635	28,635
資本剰余金合計	345,180	345,180
利益剰余金		
利益準備金	76,539	76,539
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	197,840	144,991
利益剰余金合計	274,380	68,452
自己株式	28,635	28,635
株主資本合計	1,183,770	840,937
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,903	19,185
評価・換算差額等合計	41,903	19,185
純資産合計	1,225,673	860,122
負債純資産合計	5,028,982	5,211,757

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	1 14,370,212	1 13,833,055
売上原価	1 11,914,187	1 11,641,636
売上総利益	2,456,024	2,191,418
販売費及び一般管理費	1, 2 2,032,938	1, 2 2,081,609
営業利益	423,086	109,809
営業外収益		
受取利息	1 8,551	1 14,179
受取配当金	1 40,007	-
受取補償金	-	10,239
受取手数料	12,523	36,391
不動産賃貸料	7,231	6,877
その他	7,364	4,901
営業外収益合計	75,679	72,589
営業外費用		
支払利息	57,867	49,377
貸倒引当金繰入額	123,924	43,975
その他	4,268	9,204
営業外費用合計	186,060	102,557
経常利益	312,705	79,841
特別利益		
投資有価証券売却益	4,043	3,726
特別利益合計	4,043	3,726
特別損失		
投資有価証券売却損	13,800	-
減損損失	32,202	23,403
投資有価証券評価損	17,405	123,093
その他	1,885	9,502
特別損失合計	65,293	156,000
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	251,455	72,432
法人税、住民税及び事業税	3,257	188
法人税等調整額	50,356	218,463
法人税等合計	53,614	218,275
当期純利益又は当期純損失()	197,840	290,708

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	592,845	316,545	29,280	345,825	100,268	24,374	75,894
当期変動額							
当期純利益						197,840	197,840
欠損填補			644	644	23,729	24,374	644
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計			644	644	23,729	222,215	198,485
当期末残高	592,845	316,545	28,635	345,180	76,539	197,840	274,380

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	28,635	985,929			985,929
当期変動額					
当期純利益		197,840			197,840
欠損填補					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			41,903	41,903	41,903
当期変動額合計		197,840	41,903	41,903	239,744
当期末残高	28,635	1,183,770	41,903	41,903	1,225,673

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	592,845	316,545	28,635	345,180	76,539	197,840	274,380
当期変動額							
剰余金の配当						52,124	52,124
当期純損失()						290,708	290,708
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						342,832	342,832
当期末残高	592,845	316,545	28,635	345,180	76,539	144,991	68,452

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	28,635	1,183,770	41,903	41,903	1,225,673
当期変動額					
剰余金の配当		52,124			52,124
当期純損失()		290,708			290,708
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			22,717	22,717	22,717
当期変動額合計		342,832	22,717	22,717	365,550
当期末残高	28,635	840,937	19,185	19,185	860,122

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品

移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～39年

構築物 5年

工具、器具及び備品 2～15年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、主なリース期間は3～6年です。

(2) 無形固定資産

リース資産以外の無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間定額法によっております。

なお、主なリース期間は5年です。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条の2に定める減価償却累計額に減損損失累計額が含まれている旨の注記については、同条第5項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	千円	65,058千円
土地	48,935 "	48,935 "
建設仮勘定	19,050 "	"
計	67,985千円	113,993千円

担保付債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	913,319千円	843,302千円
長期借入金	434,340 "	"
(うち、長期借入金)	(272,100 ")	(")
(うち、1年以内返済予定の 長期借入金)	(162,240 ")	(")

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	349,428千円	405,235千円
短期金銭債務	268,994 "	263,800 "
長期金銭債務	30,767 "	22,877 "

3 偶発債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(株)キャリアフリー	89,909千円	(株)キャリアフリー 42,534千円
(株)モバイル&ゲームスタジオ	61,600 "	(株)モバイル&ゲームスタジオ 235,030 "
オ		オ
(株)シーズプロモーション	14,400 "	(株)シーズプロモーション 17,650 "
計	165,909千円	計 295,214千円

下記の会社のリース会社からのリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(株)キャリアフリー	78,946千円	(株)キャリアフリー 59,600千円
(株)モバイル&ゲームスタジオ	7,482 "	(株)モバイル&ゲームスタジオ 215 "
オ		オ
(株)シーズプロモーション	"	(株)シーズプロモーション 3,559 "
計	86,429千円	計 63,375千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引(収入分)	1,647,458千円	1,155,089千円
営業取引(支出分)	1,912,686 "	1,417,321 "
営業取引以外の取引(収入分)	41,938 "	4,985 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料及び手当	985,768千円	1,081,033千円
賞与引当金繰入額	46,520 "	45,925 "
退職給付費用	23,538 "	21,364 "
賃借料	202,642 "	207,710 "
減価償却費	82,881 "	84,609 "
おおよその割合		
販売費	82%	82%
一般管理費	18 "	18 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	700,879	700,879
計	700,879	700,879

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	613,244千円	604,321千円
貸倒引当金	191,863 "	138,507 "
投資有価証券評価損	40,098 "	83,256 "
減価償却費	75,718 "	72,303 "
分割新株式	44,018 "	44,018 "
退職給付引当金	37,420 "	39,521 "
商品評価損	55,822 "	27,926 "
賞与引当金	17,682 "	17,828 "
資産除去債務	15,064 "	13,464 "
その他	15,394 "	23,602 "
繰延税金資産小計	1,106,328千円	1,064,751千円
評価性引当額	132,942 "	310,153 "
繰延税金資産合計	973,386千円	754,597千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	23,204 "	10,624 "
その他	324 "	"
繰延税金負債合計	23,528 "	10,624 "
繰延税金資産純額	949,857千円	743,973千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
評価性引当額	15.1%	243.8%
繰越欠損金の消滅		46.0%
復興法人特別税分の税率差異		28.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		8.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1%	5.9%
住民税均等割等	1.5%	5.4%
その他	1.0%	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.3%	301.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

1. 共通支配下の取引等

当社は、平成26年2月14日開催の取締役会の決議及び平成26年3月28日開催の臨時株主総会の承認に基づき、平成26年4月1日付で新設分割の方式の会社分割を実施し、持株会社制へ移行いたしました。

(1) 取引の概要

対象となった事業の内容

承継会社の名称	事業内容
株式会社ネプロモバイル関東	関東エリアで展開するドコモショップの運営及びその付随業務
株式会社ネプロモバイル東海	東海エリアで展開するドコモショップの運営及びその付随業務
株式会社ネプロモバイル関西	関西エリアで展開するドコモショップの運営及びその付随業務
株式会社ネプロクリエイト	auショップ及びソフトバンクショップの運営及びその付随業務

企業結合日

平成26年4月1日

企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新たに設立する会社を承継会社とする分社型の新設分割の方法によります。

その他取引の概要に関する事項

当社グループ主力の移動体通信事業においては、今後更に大きな環境変化が予測される中、通信事業者ごと、エリアごとの迅速な対応がますます必要とされており、事業戦略の効率的な遂行と経営の意思決定の更なる迅速化を目指します。また、モバイルゲーム事業及びその他事業については、持株会社に経営機能を集中し、事業子会社はより事業に集中することで、戦略的に事業拡大を図り、当社グループの企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分

当社は、平成26年5月23日開催の取締役会において、平成26年6月27日開催の当社第23期定時株主総会に、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分についての議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

(1) 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的

今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として資本準備金の額を減少し、早期に復配体制の実現を目指すものであります。

(2) 資本準備金の額の減少の方法

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を144,991,795円減少し、その同額をその他資本剰余金へ振り替えるものであります。これにより、資本準備金の額は171,553,225円となります。

(3) 剰余金の処分の方法

会社法第452条の規定に基づき、次のとおり上記資本準備金振り替え後のその他資本剰余金で繰越利益剰余金を欠損填補するものであります。

その他資本剰余金の減少額	144,991,795円
繰越利益剰余金の増加額	144,991,795円

(4) 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の日程

取締役会決議	平成26年5月23日
株主総会決議	平成26年6月27日
効力発生日	平成26年6月28日

なお、本資本準備金の額の減少は、会社法第449条第1項但書の要件に該当するため、債権者異議申述手続きは発生いたしません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	116,626	160,946	8,192	57,478 (13,178)	211,902	278,975
	構築物	1,791			537	1,254	18,219
	車両運搬具	84			84	0	5,619
	工具、器具及び備品	57,042	54,202	1,708	24,364 (1,029)	85,170	182,700
	土地	48,935				48,935	
	リース資産	9,504	1,165		5,294 (510)	5,376	147,503
	建設仮勘定	19,050		19,050			
	計	253,034	216,314	28,951	87,759 (14,719)	352,638	633,018
無形固定資産	ソフトウェア	29,163		8,684 (8,684)	9,106	11,371	
	リース資産	5,956	8,761		2,462	12,255	
	計	35,119	8,761	8,684 (8,684)	11,568	23,627	

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	移動体通信事業	店舗移転・改装・建替工事	146,190千円
	本社	本社移転工事	14,502 "
工具、器具及び備品	移動体通信事業	店舗移転・改装工事	52,282 "

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社	本社移転	8,192千円
建設仮勘定	移動体通信事業	建物振替	19,050 "

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	413,985	66,183	121,746	358,422
賞与引当金	46,520	50,024	46,520	50,024
その他の引当金	3,143	2,170		5,313

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.nepro.jp/jp/ir/announce/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
取得請求権付株式の取得を請求する権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第22期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第22期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月26日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

第23期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 平成25年8月13日関東財務局長に提出。

第23期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) 平成25年11月13日関東財務局長に提出。

第23期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年2月14日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2(新設分割)の規定に基づく臨時報告書

平成26年2月21日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成26年4月1日関東財務局長に提出。

訂正報告書(上記(平成26年4月1日提出)臨時報告書の訂正報告書) 平成26年4月4日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成26年4月9日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(提出会社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書

平成26年5月15日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

株式会社ネプロジャパン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水野 雅史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	倉本 和芳

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネプロジャパンの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネプロジャパン及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ネプロジャパンの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ネプロジャパンが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6月27日

株式会社ネプロジャパン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水野 雅史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	倉本 和芳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネプロジャパンの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネプロジャパンの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年2月14日開催の取締役会の決議及び平成26年3月28日開催の臨時株主総会の承認に基づき、平成26年4月1日付で新設分割の方式の会社分割を実施し、持株会社制へ移行した。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。